



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	48,119	8.2	6,053	16.9	6,204	17.3	3,986	9.7
2024年3月期第3四半期	44,455	5.3	5,179	9.5	5,291	8.6	3,634	3.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,758百万円(△0.3%) 2024年3月期第3四半期 3,768百万円(△18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	145.07	144.93
2024年3月期第3四半期	132.30	132.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	68,852	40,136	58.2
2024年3月期	71,986	37,762	52.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,049百万円 2024年3月期 37,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	6.5	9,200	15.6	8,980	9.0	6,200	17.0	225.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社サム電子機械
2024年4月1日付で、株式会社A&Dマニュファクチャリングを存続会社、株式会社サム電子機械を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料p.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	27,845,208株	2024年3月期	27,845,208株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	471,447株	2024年3月期	361,167株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	27,479,128株	2024年3月期3Q	27,469,611株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の今後の政策動向、ウクライナや中東地域等の地政学リスク、中国経済の長期停滞や急激な為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、現中期経営計画（2022年度～2024年度）の最終年度となる当期においても、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み推進やグループシナジー強化のための施策を継続してまいりました。

半導体関連事業においては、生成AI関連の先端半導体を中心とした需要の回復や各国におけるサプライチェーン強化のための設備投資需要の高まりを背景に当社グループ製品への需要も堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。医療・健康機器事業においては、顧客・地域ごとの需要の強弱が入り混じる中で海外向け製品の需要増が貢献し、前年同期比増収増益となりました。計測・計量機器事業においては、DSP機器需要やアジア地域での計量機器需要が好調に推移したことにより前年同期比増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は48,119百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は6,053百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益は6,204百万円(前年同期比17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,986百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

堅調な受注状況が続く中、下半期への期ずれが発生した案件は当第3四半期に出荷、その他案件も顧客要求に合わせて対応したことにより売上が増加しました。利益については、新製品開発に伴う研究開発費などのコスト影響はあるものの、高付加価値製品が実績に寄与したことにより増加しました。

この結果、半導体関連事業の売上高は8,927百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は3,107百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、大口顧客向けの出荷が低調に推移し売上は減少しましたが、製品ミックスおよび海外向け出荷増に伴う生産性向上により利益は増加しました。

米州においては、家庭用血圧計の現地需要に復調の兆しが見られる中、現地通貨ベースでの売上は前年割れが続くものの、為替の影響により円換算後の売上で増加しました。利益については、事業活動強化に伴う人件費増などの影響が続き減少したものの、第2四半期比で減益幅は改善しました。

欧州においては、現地でのシェア維持、拡大に注力したことにより売上は増加しました。利益については、営業活動強化に伴うコスト増や為替の影響が続いたことで減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は17,934百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は3,487百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

③計測・計量機器事業

日本においては、計量機器需要の弱含みが続くものの、DSP機器の需要が好調に推移する中で利益率改善の取り組み効果もあり売上、利益ともに増加しました。

米州においては、計量機器需要の取り込みやDSP機器の需要が好調に推移し売上は増加しました。利益については、営業活動強化に伴う人件費増や為替等の影響により減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、主に韓国・台湾・インドでの計量機器需要が好調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は21,256百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は1,396百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は68,852百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,134百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、流動資産が3,138百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は28,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,508百万円減少い

たしました。これは、主に短期借入金や未払法人税等の減少等により流動負債が4,837百万円減少したことや、長期借入金の減少等により固定負債が670百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は40,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,373百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が2,619百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,642	11,772
受取手形、売掛金及び契約資産	17,869	15,628
商品及び製品	9,027	10,564
仕掛品	5,107	5,672
原材料及び貯蔵品	5,977	5,973
その他	1,858	1,707
貸倒引当金	△115	△87
流動資産合計	54,368	51,229
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,912	5,895
その他(純額)	7,005	7,378
有形固定資産合計	12,918	13,274
無形固定資産		
のれん	7	10
その他	1,337	1,321
無形固定資産合計	1,345	1,332
投資その他の資産	3,354	3,015
固定資産合計	17,618	17,622
資産合計	71,986	68,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265	4,835
短期借入金	13,433	12,091
1年内返済予定の長期借入金	1,258	879
未払法人税等	1,593	509
賞与引当金	1,388	702
製品保証引当金	341	256
その他	6,614	5,783
流動負債合計	29,896	25,059
固定負債		
長期借入金	2,097	1,452
役員退職慰労引当金	122	-
製品保証引当金	25	22
退職給付に係る負債	1,010	1,045
役員株式給付引当金	90	233
その他	980	903
固定負債合計	4,327	3,656
負債合計	34,223	28,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,345
利益剰余金	23,471	26,349
自己株式	△162	△446
株主資本合計	38,017	40,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	47
為替換算調整勘定	△511	△724
退職給付に係る調整累計額	122	89
その他の包括利益累計額合計	△344	△587
非支配株主持分	89	87
純資産合計	37,762	40,136
負債純資産合計	71,986	68,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	44,455	48,119
売上原価	24,647	26,033
売上総利益	19,807	22,085
販売費及び一般管理費	14,628	16,032
営業利益	5,179	6,053
営業外収益		
受取利息	169	309
為替差益	179	24
受取地代家賃	36	40
その他	94	79
営業外収益合計	480	454
営業外費用		
支払利息	307	252
その他	60	50
営業外費用合計	367	303
経常利益	5,291	6,204
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	9	7
税金等調整前四半期純利益	5,282	6,202
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,651
法人税等調整額	298	545
法人税等合計	1,633	2,196
四半期純利益	3,649	4,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,634	3,986

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,649	4,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	149	△216
退職給付に係る調整額	△35	△32
その他の包括利益合計	118	△247
四半期包括利益	3,768	3,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,752	3,742
非支配株主に係る四半期包括利益	15	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,837	—	—	—	7,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,837	—	—	—	7,837
セグメント利益又は損失(△)	2,826	—	—	—	2,826

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,860	7,100	5,908	288	17,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,552	0	11	6,056	14,621
計	12,413	7,101	5,920	6,344	31,780
セグメント利益又は損失(△)	2,086	427	358	306	3,179

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,187	3,077	452	3,743	19,459	—	44,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,975	266	—	1,946	4,188	△18,810	—
計	14,163	3,344	452	5,689	23,648	△18,810	44,455
セグメント利益又は損失(△)	490	107	△36	292	854	△1,681	5,179

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△447百万円が含まれております。

全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,927	—	—	—	8,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,927	—	—	—	8,927
セグメント利益又は損失(△)	3,107	—	—	—	3,107

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,597	7,331	6,630	375	17,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,243	1	0	6,646	16,890
計	13,840	7,333	6,630	7,021	34,825
セグメント利益又は損失(△)	2,564	367	319	235	3,487

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,675	3,825	492	4,263	21,256	—	48,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,674	352	0	2,484	5,512	△22,402	—
計	15,350	4,177	493	6,748	26,769	△22,402	48,119
セグメント利益又は損失(△)	932	△23	△16	505	1,396	△1,938	6,053

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,497百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△322百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,282百万円	1,318百万円
のれんの償却額	26	14